

研究代表者	所属学系 経済 氏 名 山 川 充 夫
研究課題	地域経済再生のためのクラスター戦略に関する研究
成果の概要	<p>地方では少子高齢化による農業生産活動や消費市場の縮小、企業のグローバル化による生産拠点の縮小・再編成が進み、雇用機会が減少している。少子高齢化やグローバル化は地域経済に大きな影響を与えているばかりか、地域コミュニティの存続にも大きな影を落としている。本研究の目的は、新たな「メニュー」として「クラスター戦略」を取り上げ、地域にある諸産業・諸企業等を「地域」という視点からネットワーク化することで、経済学・経営学という既存の学問分野を超え、「地域」という場における融合的研究を進めることにある。本研究には経済学（末吉健治・小山良太）と経営学（西川和明・尹卿烈）から各2名が参加し、地域経済再生のあり方を農業分野と製造業分野にわけて研究した。以下は、各研究の成果を研究代表者が取りまとめたものである。</p> <p>製造業分野における尹卿烈の「韓国企業における研究開発投資活動動向」の研究では、製品のライフサイクルと産業構造が急変する動的な経営環境下で新製品の独自開発と市場投入を行わなければならない、企業が持続的な成長を図るためには外部からの技術導入とともに、外部技術を吸収できる能力が自社内部に蓄積されていなければならないと結論づける。この研究のポイントは「企業という場」における外部技術導入とその吸収能力の育成にある。</p> <p>末吉健治はこれを企業間ネットワークとして「地域という場」に拡張していく可能性を検討している。末吉の「日本の地域経済再生のためのクラスター戦略」の研究によれば、米沢地域では既存の民間企業をベースとする「横の結びつき」に、「学（山形大学工学部：YURNS～有機EL）」や「官（国・県・市）」が加わることにより、「元気米沢プロジェクト」、「とうほく組込み産業クラスター」、「米沢自動車関連産業等地域活性化戦略協議会」へと裾野が広がり、それらが「社会的環境」を構築している。この先進的な社会的環境としての企業間ネットワークは、会津若松地域での調査からも検討され、後発地域に「短期間」に移植することができ、「相互学習」「経済的相乗効果」の生み出すことが可能となると論ずる。</p> <p>農業分野では、西川和明が「農業の6次産業化など農業を核としたクラスター構築に関する動き」を研究した。中山間地において農家が主体的に取り組む農産品活用型ビジネスによる産業クラスターは、顧客の範囲および業務の範囲によって、地域直売型（Aタイプ、事例：青森県南部町・名川チェリーセンター）、食品産業向け原料供給型（Bタイプ）、消費者向け直販型（Cタイプ、事例：東京都港区麻布台・NPO法人「農家のこせがれネットワーク」）、6次産業化タイプ（Dタイプ、事例：島根県江津市・有限会社桜江桑茶生産組合）に分類できるとまとめている。</p> <p>このうち6次産業化タイプを地域経済システムとして展開できる可能性を検討したのが、小山良太の「地域農業振興における6次産業化と農商工連携」である。小山によれば、農商工連携には商を中心とした「農商工連携」と、農を中心とした「6次産業化」との2つのタイプがあり、前者は「サイゼリア」など外食産業による川下からのインテグレートであり、後者はフランスのマルシェやドイツのマルクトなどにみられる加工工程の内部化である。具体的には「ふくしま大豆の会」を通じて検証し、福島県産大豆における農商工連携、産消提携、協同組合間協同の取り組みであり、付加価値を地域内に滞留させる仕組みの事例である。この仕組みを有効にするためには自主的な組織として作り直すことが必要で、それは地縁型共同体と目的型共同体を結びつける新たな地域マネジメント（地域経営）の主体の形成が必要とされている。課題は利害調整、取引契約等を調整する事務局機能を誰が果たすかにあり、自治体行政自体では産業振興や経済の拡大を「実践」することは難しいので、農協など協同組合セクターがもつ機能と役割に大きな期待を寄せている。</p>